

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第112期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 博也
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル）

（注）東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、株主の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	18,537,261	21,440,742	19,328,799	14,921,166	17,333,630
経常利益	(千円)	2,502,098	2,916,845	1,908,329	1,594,144	2,211,702
当期純利益	(千円)	1,595,393	1,785,496	1,448,960	898,869	957,296
包括利益	(千円)	-	-	-	-	939,589
純資産額	(千円)	9,486,866	10,974,207	12,092,346	12,978,030	13,789,497
総資産額	(千円)	21,728,940	21,136,861	19,655,293	20,523,827	21,877,385
1株当たり純資産額	(円)	1,258.91	1,457.06	1,605.85	1,723.62	1,831.42
1株当たり 当期純利益	(円)	211.70	236.98	192.40	119.38	127.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.7	51.9	61.5	63.2	63.0
自己資本利益率	(%)	18.1	17.5	12.6	7.2	7.2
株価収益率	(倍)	6.5	6.2	3.3	7.0	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,968,430	2,024,758	2,202,831	2,519,271	2,080,659
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	640,559	2,412,106	412,236	1,611,291	824,397
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,117,738	167,926	1,152,651	363,422	461,881
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,009,633	1,454,358	2,092,301	2,636,859	3,431,239
従業員数	(名)	270 (107)	276 (117)	277 (125)	278 (122)	285 (113)

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	15,781,732	18,703,597	16,996,223	12,816,840	15,136,042
経常利益	(千円)	1,844,744	2,233,048	1,197,928	995,743	1,548,119
当期純利益	(千円)	1,190,902	1,330,763	692,539	538,530	858,068
資本金	(千円)	827,500	827,500	827,500	827,500	827,500
発行済株式総数	(千株)	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550
純資産額	(千円)	8,668,148	9,700,756	10,062,474	10,587,819	11,300,057
総資産額	(千円)	11,928,534	13,104,975	11,722,034	12,800,222	13,829,727
1株当たり純資産額	(円)	1,150.26	1,287.98	1,336.29	1,406.17	1,500.79
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (7.00)	20.00 (9.00)	16.00 (9.00)	14.00 (6.00)	18.00 (9.00)
1株当たり 当期純利益	(円)	158.03	176.62	91.96	71.52	113.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.7	74.0	85.8	82.7	81.7
自己資本利益率	(%)	14.5	14.5	7.0	5.2	7.8
株価収益率	(倍)	8.7	8.4	7.0	11.6	7.4
配当性向	(%)	9.5	11.3	17.4	19.6	15.8
従業員数	(名)	223 (83)	229 (92)	229 (97)	231 (92)	240 (84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時従業員数(平均雇用人員数)を記載しております。

2【沿革】

当社は故本多光太郎博士をはじめ、東北大学工学部および同金属材料研究所の全面的なご指導、ご協力のもとに各種特殊鋼を製造するため、特に仙台市に工場を設置したものであります。従って、産学協同を経営の基本として今日に至っております。

- 昭和12年4月 仙台市に資本金500千円をもって東北特殊鋼株式会社を設立。
- 昭和13年4月 仙台特殊鋼株式会社を合併。
- 昭和14年9月 仙台市長町字八幡前1番地に仙台工場を起工。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年4月 キリンサービス株式会社（現・連結子会社、東特興業株式会社）を設立。
- 昭和50年11月 当社製造素材使用による加工製品の製造販売開始。
- 昭和53年7月 東京証券取引所市場第二部上場廃止、同日、社団法人日本証券業協会より店頭管理銘柄に指定される。
- 昭和55年10月 特殊熱処理の受託ならびに同製品の販売開始。
- 昭和61年5月 土浦工場を新設し、特殊熱処理の受託ならびに同製品の販売開始。
- 昭和62年7月 株式会社兒玉工業所（現・連結子会社、東特エステートサービス株式会社）を譲受。
- 平成2年5月 宮城県村田工業団地へ本社工場を移転。特殊熱処理設備を移転、受託ならびに同製品の販売開始。
- 平成3年8月 本社工場へ加工製品製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成4年2月 ㈱西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結。
- 平成4年5月 本社工場へ本社機構および二次加工製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成5年12月 本社工場へ溶解鍛造、冷鍛、工務試験の各設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成9年6月 東特エステートサービス株式会社（現・連結子会社）、不動産賃貸事業開始。
- 平成9年9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年1月 本社工場、ISO14001認証取得。
- 平成15年4月 本社鋼材工場、ISO9001認証取得。
- 平成16年6月 本社鋼材工場、QS-9000認証取得。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成16年12月 本社熱処理工場、土浦工場、ISO9001認証取得。
- 平成17年6月 本社精密加工工場、ISO9001認証取得。
- 平成17年7月 「環境調和型鉛フリー快削合金材料の発明」において社団法人発明協会より21世紀発明奨励賞を受賞。
- 平成18年2月 茨城県土浦市の東筑波新治工業団地へ土浦工場を移転。
- 平成18年8月 本社鋼材工場、ISO/TS16949認証取得（国内特殊鋼事業メーカー初）。
- 平成19年11月 高硬度電磁ステンレス鋼「K-M57」の発明に対し、社団法人発明協会より東北経済産業局長賞を受賞。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

また、当社のその他の関係会社である大同特殊鋼(株)およびその子会社の大同興業(株)は、製品、原材料の仕入先および当社製品の得意先であります。なお、連結子会社についても、原材料の仕入を受けております。

(1) 当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

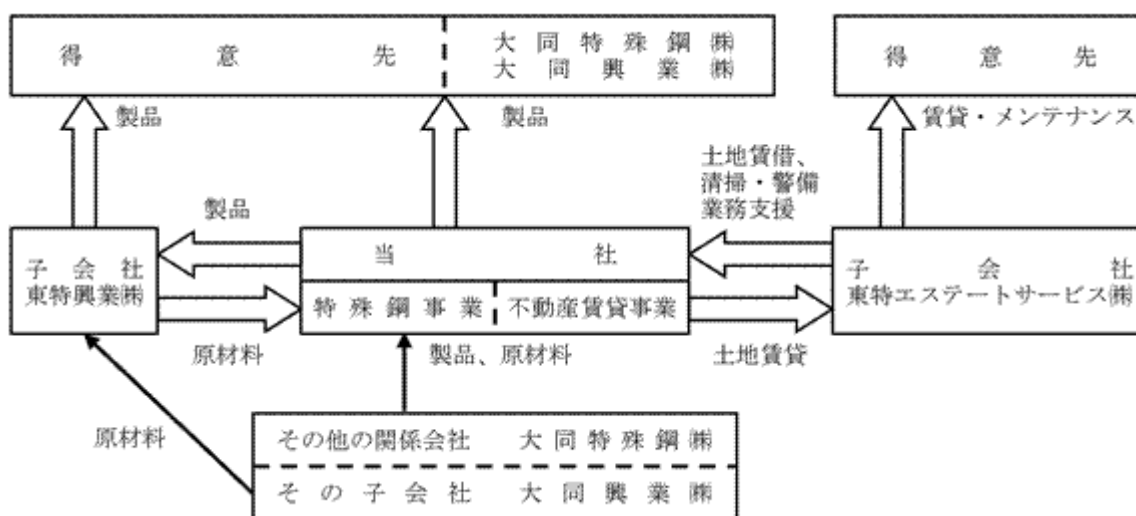
特殊鋼事業..... 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品ならびに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。

当社は、主要原材料の大半を大同特殊鋼(株)より仕入れており、一部大同興業(株)を通じて販売と主要原材料の仕入れを行っております。

子会社である東特エステートサービス(株)からは工場用地の賃借および清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入および製品の一部の販売を子会社東特興業(株)を通じて行っております。

不動産賃貸事業..... 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービス(株)に賃貸しております。東特エステートサービス(株)は、商業施設として建設したショッピングセンターを(同)西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東特エステート サービス㈱	仙台市 太白区	495,160	不動産賃貸事業	100	役員の兼任等 当社役員中2名および当社従業員1名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 清掃・警備業務支援 不動産の賃貸借 旧長町工場用地を再開発のため賃貸。 本社工場用地を賃借。
東特興業㈱	仙台市 太白区	10,000	特殊鋼事業	100	役員の兼任等 当社役員中2名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 特殊鋼鋼材の販売および原材料の購入。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 東特エステートサービス㈱については、特定子会社に該当いたします。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

4. 東特エステートサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,232,357千円
	(2) 経常利益	588,792
	(3) 当期純利益	54,090
	(4) 純資産額	3,612,133
	(5) 総資産額	9,586,786

5. 「その他の関係会社」である大同特殊鋼㈱は、(関連当事者情報)に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼事業	245 [90]
不動産賃貸事業	40 [23]
合計	285 [113]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
240 [84]	37.4	13.2	5,572

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼事業	240 [84]
合計	240 [84]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東北特殊鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加入しております。
 組合員数は平成23年3月31日現在217名であり、労働組合との関係については、特記すべき事項はありません。
 また、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半にはアジア諸国を中心とする新興国の経済成長や政府の景気刺激策により、緩やかではありますが回復傾向が見られました。しかし期後半にかけては、海外景気の下振れ懸念、円高の長期化、さらには東日本大震災の影響などにより、国内景気は先行き不透明な状況が続きました。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、各種減税政策等により期前半は概ね好調に推移したものの、エコカー補助金政策終了に伴う反動と今回の大震災の影響により減速感が増してきました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、業績回復に向けた拡販戦略に注力したほか、全社を挙げた原価低減活動、生産性の向上など企業体質の強化を進めてまいりました。一方で、不動産賃貸事業につきましては、より一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比2,412百万円増の17,333百万円となりました。収益面では、利益確保に向けた合理化の成果や更なる生産性向上を推し進めた結果、経常利益は前連結会計年度比617百万円増の2,211百万円、当期純利益は前連結会計年度比58百万円増の957百万円の増収増益となりました。

なお、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社本社工場（宮城県村田町）の建屋および機械設備ならびに商業施設（宮城県仙台市）の一部が被害を受けたため、操業および営業を一時停止いたしました。震災後直ちに復旧作業に着手した結果、同工場は平成23年3月22日に生産活動を再開し現在は通常操業を行っております。また同商業施設におきましても順次営業を再開し、5月27日からほぼ全ての店舗で通常営業を行っております。同工場および同施設の被害額および復旧のための費用は684百万円であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比2,422百万円増の15,179百万円、セグメント利益（営業利益）は595百万円増の1,249百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比10百万円減の2,153百万円、セグメント利益（営業利益）は3百万円減の910百万円となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ794百万円増加し、3,431百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、2,080百万円の増加（前年同期は2,519百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,605百万円に、プラス要因として、減価償却費715百万円、災害損失引当金の増加額600百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額642百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、824百万円の減少（前年同期は1,611百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、定期預金の払戻しによる収入1,200百万円、有価証券の償還による収入300百万円、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出1,474百万円、投資有価証券の取得による支出916百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、461百万円の減少（前年同期は363百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出333百万円、配当金の支払額127百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
特殊鋼事業	14,198,182	118.1
不動産賃貸事業	-	-

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
特殊鋼事業	16,796,420	122.2	5,442,031	142.3
不動産賃貸事業	-	-	-	-

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
特殊鋼事業	15,179,642	119.0
不動産賃貸事業	2,153,988	99.5
合計	17,333,630	116.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大同興業(株)	2,497,729	16.7	3,254,090	18.8
(同)西友	2,043,000	13.7	2,021,784	11.7
愛三工業(株)	1,683,745	11.3	1,602,407	9.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 特殊鋼事業

今後の見通しにつきましては、東日本大震災によるインフラや生産設備の被災、原発事故による電力不足、消費マインドの落ち込みなどにより、当面の間厳しい経済環境が続くものと予想されます。

特殊鋼業界におきましても、海外向けの輸出は新興諸国の好調に支えられ堅調に推移する見通しではありますが、国内においては震災の影響により先行き不透明な需要環境がしばらく続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループといたしましては、今後予想される電力不足や不透明な需要動向などに対応し特殊鋼材の安定的な供給体制を維持いたします。

また、事業基盤をより強固なものにすべく、「強みを活かし、新たな挑戦」のスローガンのもと、中長期的な視野に立った下記の施策を推進してまいります。

プロセス競争力の強化（歩留、工程改善等による原価低減の推進）

生産体制の整備（効率化策の実施）

新規・開発品による新事業拡大（新用途ニーズに応えられる技術先進性の強化）

マネジメントシステムの強化（品質、環境、内部統制等の管理体制強化）

(2) 不動産賃貸事業

旧長町工場用地に建設した商業施設につきましても東北地方太平洋沖地震による被害を受けましたが、現在ほぼ全ての復旧作業を完了し、店舗の営業を再開しております。

不動産賃貸事業においては、今回の震災を踏まえ、より一層「安全・安心」な施設作りとビルメンテナンスの提供を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定業種への依存について

当社グループの特殊鋼事業は、自動車業界向けの売上が概ね8割を占めております。

京都議定書に基づく地球温暖化防止対策として、今後燃料電池搭載車あるいは電気自動車の開発と普及が促進されようとしております。その量産技術の確立時期は明確ではありませんが、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定製品への依存について

電磁ステンレス鋼とエンジンバルブ鋼の当社の国内シェアは、それぞれ概ね5割を占めております。

他社の参入あるいは新規鋼種が開発され、シェアが減少することになれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、電磁ステンレス鋼の概ね6割およびエンジンバルブ鋼全量は、直接自動車エンジンに使用されるものであり、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループの特殊鋼事業は、スクラップおよびニッケル、コバルト、モリブデン等合金鉄の市況価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料に係る特定購入先依存について

当社グループの特殊鋼事業は、原材料の購入先として、その他の関係会社およびその子会社である大同特殊鋼(株)および大同興業(株)に90%以上依存していることから、同社の生産動向および販売方針に左右されやすく、原材料の調達等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発について

当連結会計年度の研究開発費は、103,628千円(売上金額比0.6%)であります。

自動車およびITの分野では、新技術・新製品の開発が日進月歩の勢いで進んでおります。

成熟産業である特殊鋼製品の新製品・新鋼種の開発には、相当な時間と資金が必要ですが、他社に立ち遅れる状況になれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結子会社の運営について

当社グループの不動産事業は、子会社東特エステートサービス(株)が大型商業施設として建設したショッピングセンターを(同)西友に賃貸し、かつ、その営業にあたってビルメンテナンス(清掃・警備等)を請負っております。

競合する他の大型商業施設の状況の変化や当該ショッピングセンターに対する(同)西友の経営戦略等の変化によっては、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害、事故等の影響について

当社グループの各工場および営業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、操業に支障が生じること等から、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が生じた場合、事業活動の停止、制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制について

当社グループでは、環境関連法令に基づき、大気・土壌・排水等に対して周辺環境の汚染防止に努めております。将来我が国において環境に対する更なる規制強化等が行われた場合、当社グループにおいて新たな管理・処理費用が発生し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループでは、徹底した品質検査・保証管理体制を構築し、安定した品質の維持に努めております。しかし、全ての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はないことから、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合、製品の返品、交換、損害賠償請求等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、(同)西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結しております。

なお、連結子会社東特エステートサービス(株)は、平成9年、商業施設として建設したショッピングセンターに関して(同)西友と賃貸借契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、東北大学および同附属研究所をはじめとする、在仙の国公立研究機関ならびにユーザーとの密接な協力体制の下に推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 特殊鋼事業

特殊鋼分野

環境配慮型のTICS快削鋼は量産化の実績を積んできているところですが、従来快削鋼の鉛代替のみならずTICS化合物の特長を生かしたステンレス鋼の開発を始めています。例えばTICSはステンレス鋼の耐食性低下の原因となる炭素や硫黄を安定化合物として固定するため、快削化のため添加しても耐食性劣化が防げ、高耐食ステンレス鋼の快削化が可能です。その応用として、高耐食電磁ステンレス鋼として定評のあるK-M45と同等以上の耐食性を有するフェライト系快削ステンレス鋼の開発に着手しました。

ソレノイドの小型高効率化のため、ブランジャーの収まるパイプ部分を磁性/非磁性の二機能化する技術があります。その一手法として特殊浸炭法を開発しましたが、さらに使用条件の厳しい環境用途に新たな技術開発を進めています。この両技術はソレノイド分野で新たな可能性を開くものと期待されます。

熱処理加工分野

表面改質技術については、製品材質の変化にとまらぬ、それに対応する製品生産副資材である金型に益々高精度、高寿命が求められています。キリンコートS(特殊窒化)は通常の窒化処理で課題であった処理後の磨き工程省略を実現し、車・家電関連製品の樹脂成形金型に広く適用され、またステンレス材機械部品へも広がっています。

キリンコートC(特殊窒化とPVDとの複合処理)は難加工部品や潤滑油レスの冷間加工・プレス用金型に効果を発揮しております。DLC膜種は適用分野も広く、キリンコートとの更なる複合化を検討しており、また金型の更なる長寿命を目指した新しい膜種を開発し、量産製造技術の確立を進めております。

熱圧着技術については、寸法精度・接合性等の品質信頼性を高めてきております。難形状製品や非鉄製品そして特殊材料の製品への接合技術開発も進めており、また量産製品技術も確立し適用分野が広がってきております。

従来技術である磁気焼鈍・焼入れ・一般熱処理技術につきましても、自動車・家電・半導体・機械関連等の幅広い分野の製品に対する高品質要求に応えるべく取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は103,628千円であります。

(2) 不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,727百万円(前連結会計年度末9,057百万円)となり、329百万円の減少となりました。現金及び預金の減少(3,836百万円から3,481百万円へ355百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(3,084百万円から2,712百万円へ371百万円減)、繰延税金資産の増加(204百万円から473百万円へ269百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金の減少については、第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,149百万円(前連結会計年度末11,466百万円)となり、1,683百万円の増加となりました。有形固定資産の増加(9,536百万円から10,700百万円へ1,164百万円増)、投資有価証券の増加(1,409百万円から1,985百万円へ575百万円増)が主な要因であります。

有形固定資産の増加については、事業用土地の取得1,278百万円等によるものであります。投資有価証券の増加については、債券の購入による916百万円の増加などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,598百万円(前連結会計年度末2,727百万円)となり、870百万円の増加となりました。災害損失引当金の増加(600百万円増)が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,489百万円(前連結会計年度末4,817百万円)となり328百万円の減少となりました。長期借入金の減少(582百万円から248百万円へ333百万円減)が主な要因であります。

長期借入金の減少については、1年以内に返済期限を迎える借入額を、流動負債へ科目振替したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は13,789百万円(前連結会計年度末12,978百万円)となり811百万円の増加となりました。利益剰余金の増加(11,400百万円から12,230百万円へ829百万円増)が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は17,333百万円(前連結会計年度14,921百万円)であり、2,412百万円(16.2%)の増加となりました。また、営業利益は2,159百万円(前連結会計年度1,567百万円)で592百万円(37.8%)増、経常利益は2,211百万円(前連結会計年度1,594百万円)で617百万円(38.7%)増、当期純利益は957百万円(前連結会計年度898百万円)で58百万円(6.5%)増となりました。

売上高及び営業利益、経常利益については、特殊鋼事業の主要需要先である自動車関連製品の好調な受注等により、前連結会計年度に比べ増加いたしました。また、当期純利益につきましては、特別損失に計上した東北地方太平洋沖地震による災害損失の影響を受けながらも、前連結会計年度に比べわずかに増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社および連結子会社）が実施した設備投資の総額は1,857,769千円であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

特殊鋼事業..... 244,629千円であり、主なものは増産に対応するための、既存特殊鋼鋼材設備・精密加工設備・熱処理加工設備の増強、更新および生産能力向上のための改造であります。これによる生産能力に与える影響は軽微であります。

不動産賃貸事業..... 1,613,139千円であり、主なものは土地および賃貸用施設の取得によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・本社工場 (宮城県柴田郡村田町)(注)1	特殊鋼事業	生産設備等	443,387	932,617	1,210,000 (91,371)	44,603	2,630,608	213 (76)
土浦工場 (茨城県土浦市)	特殊鋼事業	生産設備等	84,144	127,444	109,170 (4,500)	1,642	322,401	10 (4)
賃貸用不動産 (仙台市太白区)	不動産賃貸 事業	土地	-	-	1,278,950 (10,007)	-	1,278,950	- (-)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東特エステート サービス(株)	本社及び貸店舗等 (仙台市太白区) (注)2	不動産賃貸 事業	賃貸及びメン テナンス設備 等	5,981,699	9,420	3,833 (56,557)	330,276	6,325,228	40 (23)
東特興業(株)	本社 (仙台市太白区)	特殊鋼事業	生産設備	-	11	-	14	25	3 (2)

- (注) 1. 提出会社の本社工場および本社の土地は、東特エステートサービス(株)から賃借しております。
 2. 東特エステートサービス(株)の本社および貸店舗等の土地は、提出会社から賃借しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。
 6. 従業員数の()は、臨時従業員数(年間平均雇用人員)を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月1日	1,500,000	7,550,000	525,000	827,500	525,000	560,772

(注)有償第三者割当

発行価格 700円

資本組入額 350円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	28	8	1	498	556	-
所有株式数 (単元)	-	15,875	73	44,350	8,269	1	6,896	75,464	3,600
所有株式数の 割合(%)	-	21.03	0.10	58.77	10.96	0.00	9.14	100.00	-

(注)自己株式20,600株は、「個人その他」に206単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社 (注)1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	752	9.96
ピーピーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A.(東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号)	595	7.88
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	374	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
中央三井信託銀行株式会社(常任 代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号(東京都 中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	190	2.52
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
計	-	6,031	79.88

(注)1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されて
 おります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	370千株	野村信託銀行(株)	370千株
あおぞら信託銀行(株)	360千株	みずほ信託銀行(株)	360千株
三菱UFJ信託銀行(株)	334千株		

2. エフエムアール エルエルシーから、平成20年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発
 生日 平成20年9月15日)、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりま
 す。当社として当期末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状
 況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	750	9.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,800	75,258	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,258	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	20,600	-	20,600	0.27
計	-	20,600	-	20,600	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	136	121
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	20,600	-	20,600	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

毎期における配当の回数につきましては、中間および期末の年2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期経営成績等を踏まえ、前期比4円増配の1株につき年間18円（中間配当9円、期末配当9円）の配当を実施することを決定いたしました。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し等を踏まえ、1株につき年間16円（中間配当6円、期末配当10円）を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	67,765	9.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	67,764	9.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月
最高(円)	1,650	1,801	1,630	1,020	1,201
最低(円)	1,220	1,270	639	620	665

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	849	855	1,150	1,201	1,170	1,159
最低(円)	802	793	825	1,030	1,050	665

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		中田 博也	昭和22年3月17日生	昭和45年4月 大同製鋼株式会社入社 平成7年6月 大同特殊鋼株式会社星崎工場副工場長 平成13年6月 同社取締役技術サービス部・粉末事業部 担当 平成15年4月 同社取締役技術開発研究所・技術サービ ス部担当 平成16年6月 理研製鋼株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注3)	4,400
常務取締 役	研究開発部長	滝口 常美	昭和24年6月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 当社生産部次長 平成10年4月 当社技術部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 当社研究開発部長(現) 平成22年6月 当社常務取締役(現)	(注3)	6,200
常務取締 役		佐々木 茂範	昭和25年4月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 当社企画管理部総務チームリーダー 平成10年4月 当社企画管理部長代理 平成14年6月 当社企画管理部長 平成17年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現)	(注3)	10,800
取締役	精密加工事業 部長	山本 幸治	昭和22年12月3日生	昭和43年4月 大同製鋼株式会社入社 平成5年10月 大同特殊鋼株式会社星崎工場 品質保証室長 平成11年4月 同社星崎工場棒鋼室長 平成12年12月 当社技術部品質保証チームリーダー 平成14年6月 当社品質保証部長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年6月 当社精密加工事業部長(現)	(注3)	2,900
取締役	営業統括	新美 純一	昭和25年3月12日生	昭和48年4月 大同製鋼株式会社入社 平成6年4月 大同特殊鋼株式会社大阪支店 鋼材販売部鋼材・鋼製品販売室長 平成14年7月 同社素形材事業部航空宇宙材料部長 平成16年4月 当社名古屋営業所調査役 平成16年6月 当社名古屋営業所長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成21年11月 当社営業統括(現)	(注3)	5,200
取締役	鋼材事業部長	菅野 利幸	昭和25年12月8日生	昭和48年8月 当社入社 平成11年6月 当社鋼材事業部鋼材工場長 平成16年6月 当社鋼材事業部長兼鋼材工場長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 当社鋼材事業部長(現)	(注3)	3,700
取締役	熱処理事業部 長	小野寺 敏	昭和26年1月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年9月 当社熱処理工場村田熱処理工場長 平成16年6月 当社熱処理事業部長兼熱処理工場長 平成22年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 当社熱処理事業部長(現)	(注3)	3,600
取締役		牛込 進	昭和10年8月28日生	昭和33年4月 東京窯業株式会社入社 昭和47年5月 同社取締役 昭和50年5月 同社専務取締役 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 東京窯業株式会社代表取締役会長(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小林 誠	昭和24年 1月14日生	昭和42年 4月 大同製鋼株式会社入社 平成 6年 4月 大同特殊鋼株式会社経理部中津川経理室 長 平成12年 4月 株式会社ガイドー電子企画管理部財務統 括部長兼経理室長 平成17年 7月 同社監査部長 平成19年 3月 当社企画管理部経理チームリーダー 平成20年 6月 当社常勤監査役(現)	(注4)	2,800
監査役		氏家 照彦	昭和21年 8月29日生	昭和44年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成 5年 6月 株式会社七十七銀行 取締役営業開発部長 平成10年 6月 同行常務取締役本店営業部長 平成13年 6月 当社監査役(現) 平成14年 6月 株式会社七十七銀行専務取締役 平成17年 6月 同行代表取締役副頭取 平成22年 6月 同行代表取締役頭取(現)	(注4)	-
監査役		吉田 憲行	昭和23年 6月26日生	昭和46年 4月 大同興業株式会社入社 平成12年12月 同社大阪支店鉄鋼第二部ライン部長 平成18年 6月 同社取締役大阪支店長 平成20年 6月 同社常務取締役東京支店長 平成22年 4月 同社常務取締役(現) 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注5)	-
計						39,600

- (注) 1. 取締役牛込進は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役氏家照彦および吉田憲行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森井 秀夫	昭和28年12月27日生	昭和52年 4月 大同興業株式会社入社 平成16年 4月 同社東京本社貿易部長 平成20年 6月 同社海外統括本部貿易第一部長(理事) 平成21年 6月 同社取締役大阪支店長 平成22年 4月 同社取締役ステンレス・工具鋼営業本部長、大阪 支店長(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治の体制

当社は、企業を持続的に発展させるため、企業価値を高め、競争力を強化することが重要であると認識し、適格な企業統治と内部統制システムを充実させることにより、業務が適正かつ効率的に執行されることを確保するとともに、経営判断の迅速化と透明性を向上させることを目的として、グループ経営全般ならびに業務執行に関する報告・決定を行っております。

当社の企業規模から、監査役会設置会社の形態が最適であると判断し、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、取締役8名(うち社外取締役1名)で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。当事業年度において、取締役会は定例取締役会を7回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定しました。さらに、常勤役員会および経営会議を月1回開催することにより、意思決定の迅速化、経営の効率化に努めております。

リスク管理体制等としましては、当社および子会社において近い将来予想されるリスクおよび潜在リスクを排除、防止するとともに、役員・従業員が倫理・法令を順守するよう、社長を委員長とするリスクマネジメント委員

会を随時開催しております。また、品質マネジメントを維持・向上させるための品質会議、環境負荷低減を果たすための環境委員会および使用人の災害防止と健康増進のための安全衛生委員会を定期的で開催しております。

企業経営および日常の業務に関しては、必要に応じて、顧問弁護士から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けられる体制を採っております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、会社法等の法令に基づいた監査役による監査、監査法人による会計監査および監査室による内部監査を実施しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、内部監査部門（監査室）から内部監査の報告を受けるほか、定期的に会合をもち、情報の交換を行っております。内部統制制度の整備・運用状況についても、事務局等から定期的な報告、監査活動を実施し監査役会で審議・情報交換を行っております。当事業年度において、監査役会は7回開催しております。なお、常勤監査役小林誠は、経理業務に長年携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査室（1名）はその独立性を確保するため社長直轄の組織とし、各部門の業務遂行状況、内部統制制度の整備・運用状況について内部監査を行っており、その内容についてリスクマネジメント委員会で審議しております。

また、会計監査の適正性を確保するため、監査役会は会計監査人から、会社法に基づく会計監査の報告を受けております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役および社外監査役は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、取締役会、および監査役会の監督機能の強化を目的として、社外取締役、および社外監査役を選任しております。

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は100万円、社外監査役は同法第425条第1項に定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	42,110	30,210	8,800	3,100	8
監査役 (社外監査役を除く)	13,551	12,751	700	100	1
社外役員	5,601	5,490	-	111	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
82,531	6	使用人給与相当額であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

2 2 銘柄 593,411千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	45,000	168,525	販売活動における継続的取引関係の維持強化
(株)七十七銀行	220,000	117,480	資金調達における安定的取引関係の維持強化
三菱商事(株)	30,000	73,500	販売活動における継続的取引関係の維持強化
(株)小松製作所	30,000	58,800	販売活動における継続的取引関係の維持強化
キャノン電子(株)	24,000	49,608	販売活動における継続的取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	23,520	資金調達における安定的取引関係の維持強化
(株)東京窯業	100,000	22,100	資本の安定化と取引関係の維持強化
愛三工業(株)	23,000	19,734	販売活動における継続的取引関係の維持強化
日本興亜損害保険(株)	24,000	14,088	資本の安定化と取引関係の維持強化
フジオーゼックス(株)	40,000	11,120	販売活動における継続的取引関係の維持強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株	45,000	150,750	販売活動における継続的取引関係の維持強化
株)七十七銀行	220,000	91,960	資金調達における安定的取引関係の維持強化
株)小松製作所	30,000	84,750	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三菱商事株	30,000	69,270	販売活動における継続的取引関係の維持強化
キャノン電子株	24,000	54,648	販売活動における継続的取引関係の維持強化
愛三工業株	23,000	19,642	販売活動における継続的取引関係の維持強化
株)東京窯業	100,000	18,700	資本の安定化と取引関係の維持強化
株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	18,432	資金調達における安定的取引関係の維持強化
フジオーゼックス株	40,000	13,200	販売活動における継続的取引関係の維持強化
NKSJホールディングス株	21,600	11,728	資本の安定化と取引関係の維持強化
株)みずほフィナンシャルグループ	37,000	5,106	資金調達における安定的取引関係の維持強化
三菱重工業株	10,000	3,820	販売活動における継続的取引関係の維持強化
中央三井トラストホールディングス株	5,000	1,475	資金調達における安定的取引関係の維持強化
三菱自動車株	10,000	1,020	販売活動における継続的取引関係の維持強化
東洋刃物株	15,000	945	販売活動における継続的取引関係の維持強化

(注) 日本興亜損害保険株)と株)損害保険ジャパンは、平成22年4月1日付けで共同持株会社「NKSJホールディングス株)」を設立し、経営統合しました。これに伴い、当社が保有する日本興亜損害保険株)の株式24,000株に対して、NKSJホールディングス株)の株式21,600株の割当交付を受けております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	24,000	500
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	24,000	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(I F R S)に係る指導、助言業務によるものです。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,836,859	3,481,239
受取手形及び売掛金	3,084,030	2,712,398
有価証券	200,009	101,866
商品及び製品	372,405	413,890
仕掛品	766,865	861,386
原材料及び貯蔵品	575,923	645,146
繰延税金資産	204,666	473,992
その他	17,175	38,027
貸倒引当金	464	448
流動資産合計	9,057,472	8,727,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{3,4} 6,907,811	^{3,4} 6,516,351
機械装置及び運搬具（純額）	1,099,660	1,069,492
工具、器具及び備品（純額）	63,720	49,910
土地	1,323,048	2,601,998
建設仮勘定	141,934	462,824
有形固定資産合計	₁ 9,536,175	₁ 10,700,577
無形固定資産	94,154	73,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,409,769	1,985,157
従業員長期貸付金	2,166	1,401
繰延税金資産	255,396	248,606
その他	170,297	143,404
貸倒引当金	1,603	2,556
投資その他の資産合計	1,836,025	2,376,013
固定資産合計	11,466,355	13,149,885
資産合計	20,523,827	21,877,385

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,548	994,573
短期借入金	333,852	333,852
未払法人税等	377,503	637,958
賞与引当金	242,021	261,314
役員賞与引当金	8,400	11,150
災害損失引当金	-	600,546
その他	429,645	758,724
流動負債合計	2,727,971	3,598,119
固定負債		
長期借入金	582,685	248,833
繰延税金負債	81,550	80,647
長期預り金	4 3,677,862	4 3,689,862
修繕引当金	327,367	342,353
退職給付引当金	19,101	20,082
役員退職慰労引当金	61,259	-
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	-	39,990
固定負債合計	4,817,825	4,489,767
負債合計	7,545,796	8,087,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	11,400,722	12,230,018
自己株式	17,577	17,699
株主資本合計	12,771,637	13,600,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,393	188,685
その他の包括利益累計額合計	206,393	188,685
純資産合計	12,978,030	13,789,497
負債純資産合計	20,523,827	21,877,385

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,921,166	17,333,630
売上原価	2 12,230,720	2 13,943,730
売上総利益	2,690,445	3,389,900
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	276,825	327,961
給料及び手当	271,227	280,891
退職給付費用	15,080	13,211
賞与引当金繰入額	52,044	50,461
役員賞与引当金繰入額	8,400	11,150
役員退職慰労引当金繰入額	19,970	4,721
その他	479,336	541,710
販売費及び一般管理費合計	1 1,122,885	1 1,230,106
営業利益	1,567,560	2,159,793
営業外収益		
受取利息	11,464	15,620
受取配当金	9,095	9,430
投資有価証券売却益	3,138	-
仕入割引	13,710	22,132
保険返戻金	16,850	-
助成金収入	13,298	9,508
その他	14,416	22,716
営業外収益合計	81,973	79,408
営業外費用		
支払利息	13,347	10,076
固定資産除却損	30,477	-
売上割引	8,479	12,377
その他	3,084	5,045
営業外費用合計	55,388	27,499
経常利益	1,594,144	2,211,702
特別利益		
契約解約益	-	4 78,236
特別利益合計	-	78,236
特別損失		
環境対策引当金繰入額	68,000	-
過年度損益修正損	3 22,320	-
災害による損失	-	5 684,429
特別損失合計	90,320	684,429
税金等調整前当期純利益	1,503,824	1,605,508
法人税、住民税及び事業税	519,866	899,847
法人税等調整額	85,088	251,635
法人税等合計	604,954	648,211
少数株主損益調整前当期純利益	-	957,296
当期純利益	898,869	957,296

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	957,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17,707
その他の包括利益合計	-	² 17,707
包括利益	-	₁ 939,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	939,589

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	827,500	827,500
当期末残高	827,500	827,500
資本剰余金		
前期末残高	560,993	560,993
当期末残高	560,993	560,993
利益剰余金		
前期末残高	10,599,741	11,400,722
当期変動額		
剰余金の配当	97,888	128,001
当期純利益	898,869	957,296
当期変動額合計	800,980	829,295
当期末残高	11,400,722	12,230,018
自己株式		
前期末残高	17,089	17,577
当期変動額		
自己株式の取得	488	121
当期変動額合計	488	121
当期末残高	17,577	17,699
株主資本合計		
前期末残高	11,971,145	12,771,637
当期変動額		
剰余金の配当	97,888	128,001
当期純利益	898,869	957,296
自己株式の取得	488	121
当期変動額合計	800,492	829,174
当期末残高	12,771,637	13,600,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,200	206,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,192	17,707
当期変動額合計	85,192	17,707
当期末残高	206,393	188,685
純資産合計		
前期末残高	12,092,346	12,978,030
当期変動額		
剰余金の配当	97,888	128,001
当期純利益	898,869	957,296
自己株式の取得	488	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,192	17,707
当期変動額合計	885,684	811,466
当期末残高	12,978,030	13,789,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,503,824	1,605,508
減価償却費	748,948	715,123
貸倒引当金の増減額（ は減少）	984	936
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,245	19,292
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,100	2,750
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	600,546
修繕引当金の増減額（ は減少）	63,993	14,986
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,592	981
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,670	61,259
その他の引当金の増減額（ は減少）	68,000	-
受取利息及び受取配当金	20,559	25,050
支払利息	13,347	10,076
投資有価証券売却損益（ は益）	3,138	-
有形固定資産除却損	30,477	2,133
売上債権の増減額（ は増加）	452,596	371,631
たな卸資産の増減額（ は増加）	792,748	205,228
仕入債務の増減額（ は減少）	438,357	341,974
未収消費税等の増減額（ は増加）	33,385	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	69,745	65,527
その他の資産の増減額（ は増加）	13,774	1,607
その他の負債の増減額（ は減少）	18,019	63,631
小計	3,186,273	2,706,950
利息及び配当金の受取額	21,794	25,960
利息の支払額	13,327	10,038
法人税等の支払額	675,468	642,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,519,271	2,080,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200,000	50,000
定期預金の払戻による収入	-	1,200,000
有価証券の償還による収入	500,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	403,869	1,474,538
有形固定資産の除却による支出	15,730	-
無形固定資産の取得による支出	10,415	9,534
投資有価証券の取得による支出	506,616	916,499
投資有価証券の売却による収入	8,100	-
投資有価証券の償還による収入	6,000	106,000
貸付けによる支出	1,900	1,390
貸付金の回収による収入	2,978	2,155
長期預り金の受入による収入	-	12,000
その他	10,160	7,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,611,291	824,397

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	264,849	333,852
自己株式の取得による支出	488	121
配当金の支払額	98,084	127,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,422	461,881
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	544,557	794,379
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,301	2,636,859
現金及び現金同等物の期末残高	2,636,859	3,431,239

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 特殊鋼事業は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 不動産賃貸事業は、建物(附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物および構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ト) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 災害損失引当金 災害による被害の復旧等の支出に備えるため、支出見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分39,990千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(チ) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 会計処理基準に関する事項		連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「保険返戻金」(当連結会計年度4,673千円)は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度2,133千円)は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 減価償却累計額	11,894,450千円	12,549,916千円
2. 受取手形裏書譲渡高	25,331千円	22,155千円
3. 圧縮記帳	取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額 構築物 142,907千円	同左
4. 担保提供資産の状況	担保差入資産 建物 6,055,071千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 3,677,862千円	担保差入資産 建物 5,719,019千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 3,677,862千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 73,582千円	一般管理費に含まれる研究開発費 103,628千円
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 27,561千円	売上原価 39,402千円
3. 過年度損益修正損	過年度損益修正損の内容は、過年度の残業代の計上によるものであります。	
4. 契約解約益		契約解約益は、自家発電用燃料の購買取引契約を解約したことによるものであります。
5. 災害による損失		平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震による損失であります。 「災害による損失」の内訳は、災害資産の原状回復費565,411千円、棚卸資産の滅失損失等43,128千円、災害による操業休止期間中の固定費38,994千円、被災地への義援金、被災した従業員への見舞金および復旧支援費用36,895千円であります。 上記金額のうち、災害損失引当金繰入額は、600,546千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	984,061千円
少数株主に係る包括利益	-
計	984,061
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	85,192千円
計	85,192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,550,000	-	-	7,550,000

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,834	630	-	20,464

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,711	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	45,177	6.00	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,236	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	7,550,000	-	-	7,550,000

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	20,464	136	-	20,600

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,236	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	67,765	9.00	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,764	利益剰余金	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,836,859千円	3,481,239千円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
1,200,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,636,859千円	3,431,239千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12,417</td> <td style="text-align: center;">8,707</td> <td style="text-align: center;">3,709</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">7,200</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">4,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19,617</td> <td style="text-align: center;">11,707</td> <td style="text-align: center;">7,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,909千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,427千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,417	8,707	3,709	無形固定資産 (ソフトウェア)	7,200	3,000	4,200	合計	19,617	11,707	7,909	1年以内	3,405千円	1年超	4,504千円	計	7,909千円	支払リース料	5,427千円	減価償却費相当額	5,427千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12,417</td> <td style="text-align: center;">10,673</td> <td style="text-align: center;">1,744</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">7,200</td> <td style="text-align: center;">4,440</td> <td style="text-align: center;">2,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19,617</td> <td style="text-align: center;">15,113</td> <td style="text-align: center;">4,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,504千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,405千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,417	10,673	1,744	無形固定資産 (ソフトウェア)	7,200	4,440	2,760	合計	19,617	15,113	4,504	1年以内	2,772千円	1年超	1,732千円	計	4,504千円	支払リース料	3,405千円	減価償却費相当額	3,405千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	12,417	8,707	3,709																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	7,200	3,000	4,200																																																		
合計	19,617	11,707	7,909																																																		
1年以内	3,405千円																																																				
1年超	4,504千円																																																				
計	7,909千円																																																				
支払リース料	5,427千円																																																				
減価償却費相当額	5,427千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	12,417	10,673	1,744																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	7,200	4,440	2,760																																																		
合計	19,617	15,113	4,504																																																		
1年以内	2,772千円																																																				
1年超	1,732千円																																																				
計	4,504千円																																																				
支払リース料	3,405千円																																																				
減価償却費相当額	3,405千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては、満期保有目的の債券は格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であり、株式については、定期的に時価を把握しモニタリングを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金は、設備投資に係るもので銀行借入による資金調達です。なお、金利は全て固定金利であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,836,859	3,836,859	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,084,030	3,084,030	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,561,813	1,522,672	39,141
(4) 支払手形及び買掛金	(1,336,548)	(1,336,548)	-
(5) 長期借入金	(916,537)	(926,971)	10,434

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(5) 長期借入金

連結貸借対照表上の短期借入金は、全て一年以内返済の長期借入金であり、その時価は長期借入金に含めて表示しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	47,964

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。また、長期預り金(連結貸借対照表計上額3,677,862千円)についても同様な理由から時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,836,859	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,084,030	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	300,000	300,000	200,000	100,000
合計	7,220,890	300,000	200,000	100,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	333,852	333,852	248,833	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、満期保有目的の債券は格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であり、株式については、定期的に時価を把握しモニタリングを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金は、設備投資に係るもので銀行借入による資金調達です。なお、金利は全て固定金利であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください）

	連結貸借対照表計上額 (千円)（*）	時価(千円)（*）	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,481,239	3,481,239	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,712,398	2,712,398	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,039,059	1,991,943	47,115
(4) 支払手形及び買掛金	(994,573)	(994,573)	-
(5) 長期借入金	(582,685)	(587,019)	4,334

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(5) 長期借入金

連結貸借対照表上の短期借入金は、全て一年以内返済の長期借入金であり、その時価は長期借入金に含めて表示しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	47,964

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。また、長期預り金(連結貸借対照表計上額3,689,862千円)についても同様な理由から時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,481,239	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,712,398	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	100,000	500,000	700,000	100,000
合計	6,293,637	500,000	700,000	100,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	333,852	248,833	-	-	-	-

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	200,009	200,120	110
社債	202,478	204,284	1,805
その他	-	-	-
小計	402,488	404,404	1,916
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	303,755	300,327	3,428
その他	200,000	162,370	37,630
小計	503,755	462,697	41,058
合計	906,243	867,102	39,141

2. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	554,650	195,438	359,211
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	554,650	195,438	359,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23,370	26,065	2,695
債券	77,550	90,077	12,527
その他	-	-	-
小計	100,920	116,142	15,222
合計	655,570	311,581	343,988

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100,094	100,610	515
その他	101,866	101,880	13
小計	201,961	202,490	528
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,117,041	1,108,546	8,494
その他	100,000	60,850	39,150
小計	1,217,041	1,169,396	47,644
合計	1,419,002	1,371,886	47,115

2. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	530,456	195,438	335,018
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	530,456	195,438	335,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19,720	26,065	6,345
債券	69,880	84,077	14,197
その他	-	-	-
小計	89,600	110,142	20,542
合計	620,056	305,581	314,475

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 19,101千円 (2) 退職給付引当金 19,101千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 52,828千円 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。 なお、退職給付債務の計算は、連結子会社の退職金規程によっております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 20,082千円 (2) 退職給付引当金 20,082千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 51,813千円 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。 なお、退職給付債務の計算は、連結子会社の退職金規程によっております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳																																								
<p>< 繰延税金資産 > (単位：千円)</p> <table> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">145,175</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">132,911</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">96,991</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">59,613</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">560,882</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 ></p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137,595</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,775</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">182,370</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">378,512</td></tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	145,175	修繕引当金否認	132,911	賞与引当金否認	96,991	たな卸資産評価損否認	59,613	その他	126,191	繰延税金資産合計	560,882	その他有価証券評価差額金	137,595	その他	44,775	繰延税金負債合計	182,370	繰延税金資産の純額	378,512	<p>< 繰延税金資産 > (単位：千円)</p> <table> <tr><td>災害損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">243,293</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">138,995</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,090</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">104,709</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190,410</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">810,498</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 ></p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">125,790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,756</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">168,546</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">641,952</td></tr> </table>	災害損失引当金否認	243,293	修繕引当金否認	138,995	減価償却費損金算入限度超過額	133,090	賞与引当金否認	104,709	その他	190,410	繰延税金資産合計	810,498	その他有価証券評価差額金	125,790	その他	42,756	繰延税金負債合計	168,546	繰延税金資産の純額	641,952
減価償却費損金算入限度超過額	145,175																																								
修繕引当金否認	132,911																																								
賞与引当金否認	96,991																																								
たな卸資産評価損否認	59,613																																								
その他	126,191																																								
繰延税金資産合計	560,882																																								
その他有価証券評価差額金	137,595																																								
その他	44,775																																								
繰延税金負債合計	182,370																																								
繰延税金資産の純額	378,512																																								
災害損失引当金否認	243,293																																								
修繕引当金否認	138,995																																								
減価償却費損金算入限度超過額	133,090																																								
賞与引当金否認	104,709																																								
その他	190,410																																								
繰延税金資産合計	810,498																																								
その他有価証券評価差額金	125,790																																								
その他	42,756																																								
繰延税金負債合計	168,546																																								
繰延税金資産の純額	641,952																																								
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																								
(単位：千円)	(単位：千円)																																								
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産																																								
205,744	474,038																																								
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産																																								
355,138	336,459																																								
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債																																								
1,077	45																																								
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債																																								
181,293	168,500																																								

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および一部の子会社では、宮城県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅等(土地を含む)を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、875,245千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。
 (単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,202,437	388,560	6,813,876	21,693,354

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(46,680千円)であり、主な減少額は減価償却費(421,532千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社および一部の子会社では、宮城県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅等(土地を含む)を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、430,297千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に、また、災害による損失487,000千円は特別損失に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。
 (単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,813,876	1,224,771	8,038,648	22,841,426

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,609,055千円)であり、主な減少額は減価償却費(383,045千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,757,008	2,164,157	14,921,166	(-)	14,921,166
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	-	-	-	(-)	-
計	12,757,008	2,164,157	14,921,166	(-)	14,921,166
営業費用	12,102,984	1,250,621	13,353,606	(-)	13,353,606
営業利益	654,023	913,536	1,567,560	(-)	1,567,560
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,341,014	7,624,412	15,965,427	4,558,400	20,523,827
減価償却費	342,770	406,177	748,948	(-)	748,948
資本的支出	211,710	49,605	261,316	(-)	261,316

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

[特殊鋼事業]

特殊鋼鋼材.....耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品.....機械加工品

熱処理加工.....熱処理品

[不動産賃貸事業]

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産(4,558,400千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
・海外売上高（千円）	2,721,566	425,144	58,242	3,204,954
・連結売上高（千円）				14,921,166
・連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	18.2	2.8	0.4	21.5

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ...ドイツ

(3) アメリカ.....アメリカ、ブラジル

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	12,757,008	2,164,157	14,921,166	(-)	14,921,166
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	12,757,008	2,164,157	14,921,166	(-)	14,921,166
セグメント利益	654,023	913,536	1,567,560	(-)	1,567,560
セグメント資産	8,341,014	7,624,412	15,965,427	4,558,400	20,523,827
その他の項目					
減価償却費	342,770	406,177	748,948	(-)	748,948
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	211,710	49,605	261,316	(-)	261,316

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（4,558,400千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	15,179,642	2,153,988	17,333,630	(-)	17,333,630
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	15,179,642	2,153,988	17,333,630	(-)	17,333,630
セグメント利益	1,249,713	910,079	2,159,793	(-)	2,159,793
セグメント資産	7,797,416	9,066,999	16,864,416	5,012,969	21,877,385
その他の項目					
減価償却費	345,281	369,841	715,123	(-)	715,123
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	244,629	1,613,139	1,857,769	(-)	1,857,769

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産
 (5,012,969千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価
 証券)であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
13,003,427	3,611,660	612,313	106,228	17,333,630

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国

(1) アジア.....韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ...ドイツ

(3) アメリカ.....アメリカ、ブラジル

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大同興業株式会社	3,254,090	特殊鋼事業
合同会社西友	2,021,784	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大同 特殊鋼(株)	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.0% 〔23.8%〕	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の転籍5人	製品の 販売	111,557	売掛金	60,041
							製品の仕入 ・原材料の 購入	5,424,904	買掛金	667,813

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。

(ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	大同 興業(株)	名古屋 市東区	1,511	商社	-	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の兼任1人	製品の 販売	2,497,729	売掛金	293,705
							製品の仕入 ・原材料の 購入	282,681	買掛金	54,426

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結子会社と関連当事者との取引金額が少額であり、重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大同 特殊鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.0% 〔23.8%〕	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の転籍4人	製品の 販売	132,488	売掛金	69,335
							製品の仕入 ・原材料の 購入	4,268,680	買掛金	129,928

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。

(ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	大同 興業㈱	名古屋 市東区	1,511	商社	-	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の兼任1人	製品の 販売	3,254,090	売掛金	223,245
							製品の仕入 ・原材料の 購入	539,324	買掛金他	52,088

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結子会社と関連当事者との取引金額が少額であり、重要性が低いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,723.62	1,831.42
1株当たり当期純利益(円)	119.38	127.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して ありません。	潜在株式が存在しないため、記載して ありません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	898,869	957,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	898,869	957,296
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,655	7,529,470

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

固定資産の取得

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、事業の用に供するため、自己資金により宮城県仙台市太白区長町七丁目27番13号の土地(10,007.18㎡)を934,905千円で購入することを決議し、平成22年5月20日に同物件を取得いたしました。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	333,852	333,852	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	582,685	248,833	1.3	平成24年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	916,537	582,685	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	248,833	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,307,149	4,286,305	4,587,829	4,152,346
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(千 円)	716,176	624,864	538,385	273,918
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	429,626	373,119	321,557	167,005
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	57.06	49.55	42.71	22.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,892,318	2,708,608
受取手形	1 601,582	1 593,409
売掛金	1 2,371,760	1 2,035,487
有価証券	100,004	-
商品及び製品	370,846	412,457
仕掛品	767,597	860,200
原材料及び貯蔵品	553,901	626,031
前払費用	7,365	9,115
繰延税金資産	180,662	244,256
関係会社短期貸付金	266,664	266,664
その他	15,036	35,850
貸倒引当金	597	532
流動資産合計	8,127,143	7,791,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,292,663	1,300,433
減価償却累計額	799,478	838,454
建物(純額)	493,184	461,978
構築物	441,982	443,562
減価償却累計額	363,934	370,942
構築物(純額)	78,047	72,619
機械及び装置	4,566,238	4,779,682
減価償却累計額	3,480,739	3,720,256
機械及び装置(純額)	1,085,499	1,059,426
車両運搬具	27,535	27,535
減価償却累計額	26,089	26,900
車両運搬具(純額)	1,445	634
工具、器具及び備品	347,719	359,704
減価償却累計額	289,123	313,222
工具、器具及び備品(純額)	58,596	46,481
土地	113,048	1,391,998
建設仮勘定	141,934	135,749
有形固定資産合計	1,971,756	3,168,890
無形固定資産		
ソフトウェア	54,387	39,195
その他	11,793	10,691
無形固定資産合計	66,181	49,887

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102,083	1,577,030
関係会社株式	993,885	994,685
従業員長期貸付金	1,816	1,206
出資金	651	651
関係会社長期貸付金	466,670	200,006
破産更生債権等	1,557	1,914
長期前払費用	4,746	2,146
その他	65,168	44,266
貸倒引当金	1,437	2,507
投資その他の資産合計	2,635,141	2,819,397
固定資産合計	4,673,079	6,038,175
資産合計	12,800,222	13,829,727
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,991	43,486
買掛金	1,237,603	919,075
未払金	23,006	371,795
未払費用	122,788	131,163
未払法人税等	255,196	462,321
預り金	30,972	39,886
前受収益	2,145	5,700
賞与引当金	214,456	239,305
役員賞与引当金	7,000	9,500
災害損失引当金	-	100,881
設備関係支払手形	-	25,000
その他	75,951	1,356
流動負債合計	2,012,113	2,349,472
固定負債		
繰延税金負債	81,550	80,647
役員退職慰労引当金	50,739	-
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	-	31,550
固定負債合計	200,289	180,197
負債合計	2,212,402	2,529,669

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金		
資本準備金	560,772	560,772
自己株式処分差益	220	220
資本剰余金合計	560,993	560,993
利益剰余金		
利益準備金	73,690	73,690
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,527	5,522
土地圧縮積立金	19,027	19,027
別途積立金	7,510,000	7,910,000
繰越利益剰余金	1,399,266	1,732,337
利益剰余金合計	9,010,511	9,740,577
自己株式	17,577	17,699
株主資本合計	10,381,426	11,111,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,393	188,685
評価・換算差額等合計	206,393	188,685
純資産合計	10,587,819	11,300,057
負債純資産合計	12,800,222	13,829,727

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,816,840	15,136,042
売上原価		
製品期首たな卸高	647,799	349,723
当期製品仕入高	² 134,228	² 300,831
当期製品製造原価	² 10,373,710	² 12,225,896
合計	11,155,738	12,876,451
不動産賃貸原価	75,110	75,098
他勘定振替高	-	41,543
製品期末たな卸高	³ 349,723	³ 397,179
製品売上原価	³ 10,881,125	³ 12,512,826
売上総利益	1,935,714	2,623,215
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	275,705	327,084
給料及び手当	223,264	242,254
賞与引当金繰入額	42,891	45,231
役員賞与引当金繰入額	7,000	9,500
役員退職慰労引当金繰入額	16,250	3,311
貸倒引当金繰入額	260	642
減価償却費	26,565	29,120
その他	427,024	493,935
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,018,961	¹ 1,151,079
営業利益	916,752	1,472,135
営業外収益		
受取利息	10,097	8,325
有価証券利息	7,589	7,706
受取配当金	² 23,575	² 23,910
投資有価証券売却益	3,138	-
仕入割引	13,710	22,132
保険返戻金	16,850	-
助成金収入	12,816	-
その他	12,344	29,636
営業外収益合計	100,121	91,709
営業外費用		
売上割引	8,479	12,377
固定資産除却損	11,186	-
診療所会計損失	-	2,343
その他	1,465	1,005
営業外費用合計	21,131	15,726
経常利益	995,743	1,548,119

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
契約解約益	-	⁵ 78,236
特別利益合計	-	78,236
特別損失		
災害による損失	-	⁶ 184,765
環境対策引当金繰入額	68,000	-
過年度損益修正損	⁴ 22,320	-
特別損失合計	90,320	184,765
税引前当期純利益	905,423	1,441,589
法人税、住民税及び事業税	338,509	636,214
法人税等調整額	28,383	52,692
法人税等合計	366,893	583,521
当期純利益	538,530	858,068

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			7,269,981	70.9		9,176,276	74.5
労務費			1,590,267	15.5		1,655,253	13.4
経費							
減価償却費		316,100			309,941		
電力費		270,262			285,998		
外注加工費		373,569			470,507		
その他の経費		490,895	1,450,829	14.1	496,221	1,562,668	12.7
当期総製造費用			10,311,077	100.5		12,394,198	100.6
作業屑発生高			52,602	0.5		81,543	0.6
差引当期総製造費用			10,258,475	100.0		12,312,655	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高			903,955			788,720	
合計			11,162,430			13,101,375	
半製品・仕掛品 期末たな卸高			788,720			875,479	
当期製品製造原価			10,373,710			12,225,896	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 直接原価計算方式による組別工程別総合原価計算に よっており、期末において原価差額を調整して、たな卸 資産および売上原価に配賦しております。	1. 原価計算の方法 直接原価計算方式による組別工程別総合原価計算に よっており、期末において原価差額を調整して、たな卸 資産および売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	827,500	827,500
当期末残高	827,500	827,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	560,772	560,772
当期末残高	560,772	560,772
自己株式処分差益		
前期末残高	220	220
当期末残高	220	220
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73,690	73,690
当期末残高	73,690	73,690
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	11,532	8,527
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,005	3,005
当期変動額合計	3,005	3,005
当期末残高	8,527	5,522
土地圧縮積立金		
前期末残高	19,027	19,027
当期末残高	19,027	19,027
別途積立金		
前期末残高	7,010,000	7,510,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	500,000	400,000
当期末残高	7,510,000	7,910,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,455,619	1,399,266
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,005	3,005
剰余金の配当	97,888	128,001
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期純利益	538,530	858,068
当期変動額合計	56,352	333,071
当期末残高	1,399,266	1,732,337

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	17,089	17,577
当期変動額		
自己株式の取得	488	121
当期変動額合計	488	121
当期末残高	17,577	17,699
株主資本合計		
前期末残高	9,941,273	10,381,426
当期変動額		
剰余金の配当	97,888	128,001
当期純利益	538,530	858,068
自己株式の取得	488	121
当期変動額合計	440,153	729,945
当期末残高	10,381,426	11,111,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,200	206,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,192	17,707
当期変動額合計	85,192	17,707
当期末残高	206,393	188,685
純資産合計		
前期末残高	10,062,474	10,587,819
当期変動額		
剰余金の配当	97,888	128,001
当期純利益	538,530	858,068
自己株式の取得	488	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,192	17,707
当期変動額合計	525,345	712,237
当期末残高	10,587,819	11,300,057

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役および監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 災害による被害の復旧等の支出に備えるため、支出見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役および監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分31,550千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>環境対策引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「保険返戻金」(当事業年度4,673千円)「助成金収入」(当事業年度8,694千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度413千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「診療所会計損失」(前事業年度1,081千円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債	受取手形及び売掛金 245,989千円	受取手形及び売掛金 242,009千円
	支払手形及び買掛金 682,455千円	支払手形及び買掛金 143,399千円
2. 偶発債務	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 916,537千円	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 582,685千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 73,582千円	一般管理費に含まれる研究開発費 103,628千円
2. 関係会社との取引	受取配当金 14,500千円 当期製品仕入高 195,731千円 当期製品製造原価 5,383,525千円	受取配当金 14,530千円 当期製品仕入高 300,831千円 当期製品製造原価 4,145,420千円
3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 27,561千円	売上原価 39,402千円
4. 過年度損益修正損	過年度損益修正損の内容は、過年度の残業代の計上によるものであります。	
5. 契約解約益		契約解約益は、自家発電用燃料の購買取引契約を解約したことによるものであります。
6. 災害による損失		災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震によるものであります。 「災害による損失」の内訳は、災害資産の原状回復費68,271千円、棚卸資産の滅失損失等43,128千円、災害による操業休止期間中の固定費38,994千円、被災地への義援金、被災した従業員への見舞金および復旧支援費用34,370千円であります。 上記金額のうち、災害損失引当金繰入額は、100,881千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,834	630	-	20,464

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	20,464	136	-	20,600

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,832</td> <td style="text-align: right;">4,914</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,832</td> <td style="text-align: right;">4,914</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	5,832	4,914	918	合計	5,832	4,914	918	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	648千円	1年超	270千円	計	918千円	支払リース料	2,670千円	減価償却費相当額	2,670千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,832</td> <td style="text-align: right;">5,562</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,832</td> <td style="text-align: right;">5,562</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	5,832	5,562	270	合計	5,832	5,562	270	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	270千円	1年超	-千円	計	270千円	支払リース料	648千円	減価償却費相当額	648千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	5,832	4,914	918																																														
合計	5,832	4,914	918																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内	648千円																																																
1年超	270千円																																																
計	918千円																																																
支払リース料	2,670千円																																																
減価償却費相当額	2,670千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	5,832	5,562	270																																														
合計	5,832	5,562	270																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内	270千円																																																
1年超	-千円																																																
計	270千円																																																
支払リース料	648千円																																																
減価償却費相当額	648千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 989,955千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 989,955千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
<繰延税金資産> (単位:千円)	<繰延税金資産> (単位:千円)
賞与引当金否認 85,782	賞与引当金否認 95,722
たな卸資産評価損否認 59,613	たな卸資産評価損否認 59,703
環境対策引当金否認 27,200	災害損失引当金否認 40,352
役員退職慰労引当金否認 20,295	未払事業税否認 35,543
その他 62,185	その他 74,445
繰延税金資産合計 255,077	繰延税金資産合計 305,766
<繰延税金負債>	<繰延税金負債>
その他有価証券評価差額金 137,595	その他有価証券評価差額金 125,790
土地圧縮積立金 12,685	土地圧縮積立金 12,685
その他 5,684	その他 3,681
繰延税金負債合計 155,965	繰延税金負債合計 142,156
繰延税金資産の純額 99,112	繰延税金資産の純額 163,609
(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位:千円)	(単位:千円)
流動資産 - 繰延税金資産 180,662	流動資産 - 繰延税金資産 244,256
固定資産 - 繰延税金資産 74,414	固定資産 - 繰延税金資産 61,509
固定負債 - 繰延税金負債 155,965	固定負債 - 繰延税金負債 142,156

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,406.17	1,500.79
1株当たり当期純利益(円)	71.52	113.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	538,530	858,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	538,530	858,068
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,655	7,529,470

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

固定資産の取得

当社は、平成22年 5月14日開催の取締役会において、事業の用に供するため、自己資金により宮城県仙台市太白区長町七丁目27番13号の土地(10,007.18㎡)を934,905千円で購入することを決議し、平成22年 5月20日に同物件を取得いたしました。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トヨタ自動車(株)	45,000	150,750
(株)七十七銀行	220,000	91,960		
(株)小松製作所	30,000	84,750		
三菱商事(株)	30,000	69,270		
キャノン電子(株)	24,000	54,648		
Daido Tienwen Steel Co.,Ltd. (BRUNEI DARUSSALAM)	200,000	24,299		
愛三工業(株)	23,000	19,642		
東京窯業(株)	100,000	18,700		
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	48,000	18,432		
フジオーゼックス(株)	40,000	13,200		
その他(12銘柄)	169,222	47,759		
計		929,222	593,411	

【債券】

投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第1回野村ホールディングス無担保社債	300,000	305,111
第22回全日本空輸社債	100,000	105,263		
第90回三菱東京UFJ社債	100,000	101,416		
第3回森ビル社債	100,000	101,089		
第65回近畿日本鉄道無担保社債	100,000	100,857		
ノムラヨーロッパファイナンス.N.V	100,000	100,000		
第5回東京都民銀行無担保社債	100,000	100,000		
計		900,000	913,738	

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類および銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		（証券投資信託の受益証券） グローバル債券ファンド		
			100,000,000	69,880
		計	100,000,000	69,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償 却累計額または 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,292,663	7,769	-	1,300,433	838,454	38,975	461,978
構築物	441,982	4,400	2,820	443,562	370,942	9,787	72,619
機械及び装置	4,566,238	219,306	5,862	4,779,682	3,720,256	245,283	1,059,426
車両運搬具	27,535	-	-	27,535	26,900	810	634
工具、器具及び備品	347,719	16,654	4,670	359,704	313,222	28,491	46,481
土地	113,048	1,278,950	0	1,391,998	-	-	1,391,998
建設仮勘定	141,934	1,517,868	1,524,052	135,749	-	-	135,749
有形固定資産計	6,931,122	3,044,949	1,537,404	8,438,666	5,269,776	323,349	3,168,890
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	107,110	67,914	20,642	39,195
その他	-	-	-	16,700	6,008	1,102	10,691
無形固定資産計	-	-	-	123,810	73,922	21,744	49,887
長期前払費用	13,840	-	-	13,840	11,693	2,600	2,146

（注）1．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 仙台市太白区長町7丁目（10,007.18㎡） 1,278,950千円
 機械装置 特殊鋼加工設備（鍛造プレス等） 176,109千円

2．無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	2,035	2,061	141	914	3,040
賞与引当金	214,456	239,305	214,456	-	239,305
役員賞与引当金	7,000	9,500	7,000	-	9,500
災害損失引当金	-	100,881	-	-	100,881
役員退職慰労引当金	50,739	3,311	22,500	31,550	-
環境対策引当金	68,000	-	-	-	68,000

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,164
預金	
定期預金	1,300,000
当座預金	484,083
普通預金	917,505
別段預金	1,855
計	2,703,444
合計	2,708,608

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鍛バルブ(株)	162,886
東特興業(株)	97,131
大同精密工業(株)	91,900
石原鋼鉄(株)	42,906
(株)山一ハガネ	24,971
その他	173,613
計	593,409

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	200,916
平成23年5月	177,038
平成23年6月	149,220
平成23年7月	65,077
平成23年8月	1,157
計	593,409

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛三工業(株)	330,581
(株)ジェイテクト	302,774
大同興業(株)	223,245
(株)ケーヒン	124,755
三井物産(株)	87,805
その他	966,325
計	2,035,487

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)		滞留日数(日)	
				(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) ÷ (B)		
2,371,760	15,872,926	16,209,199	2,035,487	88.8	2	365	50.7

(注) 発生高には消費税等736,884千円が含まれております。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

科目	種類	金額(千円)
商品及び製品	特殊鋼鋼材	397,179
	特殊鋼塊鋼片	15,278
	計	412,457
仕掛品	特殊鋼鋼材ほか	860,200
原材料及び貯蔵品	半成品	409,963
	合金鉄	63,912
	鉄屑ほか	16,808
	作業屑	41,190
	耐火・炉修材ほか	94,157
	計	626,031

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東特エステートサービス(株)	979,955
東特興業(株)	10,000
大同特殊鋼(株)	4,730
計	994,685

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
東特エステートサービス(株)	200,006

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東武機器(株)	11,274
チカラ工業(株)	5,691
(株)スター精機	5,284
(有)萩原伸線所	4,437
(株)大同分析リサーチ	3,516
その他	13,281
計	43,486

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	13,374
平成23年5月	9,405
平成23年6月	9,107
平成23年7月	11,598
計	43,486

買掛金

相手先	金額(千円)
岡谷鋼機(株)	167,976
大同特殊鋼(株)	129,928
大同スペシャルメタル(株)	114,891
大同興業(株)	49,106
大同資材サービス(株)	40,963
その他	416,209
計	919,075

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.tohokusteel.com ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載をいたします。
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付資料、有価証券報告書の確認書

事業年度 第111期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第111期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第112期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日東北財務局長に提出。

第112期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東北財務局長に提出。

第112期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月28日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号（提出会社に係る重要な災害）および13号（連結子会社に係る重要な災害）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月 日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北特殊鋼株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東北特殊鋼株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北特殊鋼株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東北特殊鋼株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。